

報告タイトル

「国際秩序の変動と『一帯一路』:『自由で開かれたインド太平洋』の系譜」  
Changing World Order and the “Belt and Road Initiative”:  
A History of “Free and Open Indo-Pacific”

氏名(所属)

山口 航(帝京大学)  
YAMAGUCHI Wataru (Teikyo University)

要旨(800字程度)

2016年8月、安倍晋三首相が、ケニアで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)にて、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」を発表した。この構想は、自由で開かれたインド太平洋地域を「国際公共財」として発展させるべく、①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求(連結性、EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化)、③平和と安定の確保(海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等)を三本柱とするものである、と説明されている。

FOIPの概念は、菅義偉内閣、岸田文雄内閣でも引き継がれており、さらに、日本のみならず、海外でも広く受容された。たとえば米国では、ドナルド・トランプ政権およびジョー・バイデン政権が、党派を越えてFOIPを掲げている。

こうしたFOIPに関しては、多様な観点から考察が加えられている。FOIPの構造を分析した論考や、FOIPをめぐる政策や言説の変遷を跡づけたもの、しばしば対抗概念としてとらえられる「一帯一路」との関係性を論じたもの、諸外国における議論を検討したもの、FOIPに関する政策提言など、様々な研究が蓄積している。ただし、これらの議論は基本的に近年の動きに焦点を合わせており、FOIPの歴史的な背景は必ずしも明らかになっていない。

そこで本報告は、FOIPが、日本外交の系譜においていかに位置づけられるのかを探っていく。その際着目するのは、「自由で開かれた」という理念と、「インド太平洋」という地域についてである。「自由で開かれた」という表現自体は、過去にも使用されていたことが確認できる。では、それはどのような文脈で使われていたのか。また、従来、「アジア太平洋」地域においては、様々な地域構想が存在したことが論じられてきた。こうした地域構想の文脈に「インド太平洋」という概念はいかに位置づけることができるのか。

こうした問いを通じて、本報告は日本外交におけるFOIPの継続性と非継続性に迫っていく。